

政策分野7

【行財政】

人口減少社会に挑戦する経営改革

7-1 みんなの協力でまちをつくる

(市民協働)

7-2 安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める
(行財政改革・人材育成・情報公開)

7-3 都市間連携による地域の活性化を進める

(広域連携)

7-4 公共施設を賢く持って、賢く使う

(公共施設の保全・再編・利活用)

みんなの協力でまちをつくる (市民協働)

基本的な施策の方向性

人口減少や少子高齢化という現代社会の課題は、住民の孤立や地域活動に参加する若者の減少など、身近な地域社会に大きな影響を与えています。

サービスを縮めながら充実させていく「縮充」の考え方が、これからの行政のあるべき方向です。地域課題に的確に対応していくためには、広く市民の声に耳を傾け、協働のまちづくりをさらに深化させていかななくてはなりません。

まちづくりは市民の手の中にあるという意識を醸成し、市民一人ひとりの生活の満足度を高める、市民参加による地域主体のまちづくりを進めていきます。

施策と内容

1. 協働のまちづくりを推進します

子育て、防災、防犯、環境美化から総合的な地域福祉の推進まで、あらゆる分野において、市民の主体的な参画や、地域の学校、企業、様々な団体活動等のさらなる活性化を支援し、協働のまちづくりを進めます。

主要な取り組みの事例

- 協働のまちづくりに対する意識の普及・啓発を図るとともに、(仮称)自治基本条例¹の制定を目指す
- 「市民活動センター」の運営による住民主体のまちづくりへの支援
- 協働のまちづくりを担う人材の育成
- まちづくり支援事業交付金を通じた、団体が主体的に取り組む事業の支援
- 事業者のCSR(社会貢献活動)への協力

め
あ
な
の
こ
と
は
な
か
ら
の
こ
と

市民活動団体登録数 (H28年度からの累計)

H28(2016) 86 団体 → H33(2021) 116 団体

2. 地域主体のまちづくりを推進します

自主性・自発性・自立性を尊重した活動をより一層促進し、地域主体のまちづくりを進めていきます。

主要な取り組みの事例

- 自治会・町内会と連携した地域課題への対応
- 地域活性化に取り組む各コミュニティ委員会²の活動の支援

め
あ
な
の
こ
と
は
な
か
ら
の
こ
と

まちづくり支援事業実施件数 (年間)

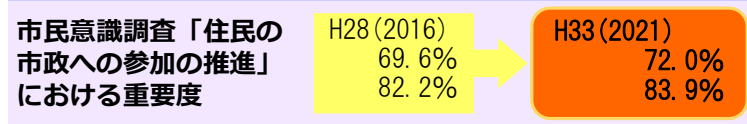
H28(2016) 19 件 → H33(2021) 23 件

用語解説

- 1 【自治基本条例】市政運営や自治に関する基本理念や、市民等(通勤・通学者、事業者等を含む)・議会・行政の役割と責務を明らかにするとともに、三者による協働のまちづくりを進めるために必要な仕組みやルールを定める条例
- 2 【コミュニティ委員会】住みやすい地域社会の創出のために活動する島田市内の各地区のコミュニティ組織

政策分野7 行財政

この柱のみんなだめぞう値



▲市民協働ワークショップ

3. 平和に向けたまちづくりを推進します

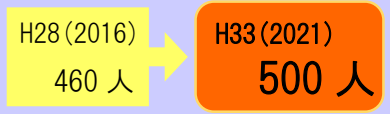
「島田市平和都市宣言」に基づき、市民一人ひとりが平和の尊さを再認識し、共に安心して暮らせるまちづくりを目指します。

主要な取り組みの事例

- 平和祈念事業の実施や平和都市宣言の啓発

めざす値

平和祈念式典参加者数（年間）



▲島田空襲被爆者慰霊のつどい

関連データ

■まちづくり支援事業交付金実績の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28
交付対象団体数 (団体)	28	9	15	18	19
交付金額(円)	5,976,368	1,149,940	1,832,481	1,606,592	1,661,800

安定的・継続的な市民目線の行財政運営を進める（行財政改革・人材育成・情報公開）

基本的な施策の方向性

国・地方の財政状況が総じて厳しい状況が続く中で、時代の要請として、地方は独自性を発揮しながら地方創生¹の取り組みを深化させ、市民に対して柔軟で的確な行政サービスを提供していくことに力を注がなくてはなりません。

そのため、市民に最も身近な場所で行政サービスを提供する基礎自治体の役割を認識し、強固な財政基盤の確立と市民の視点に立った効率的・効果的な行政運営を念頭に、サービスの質の向上に努めていきます。

施策と内容

1. 行財政改革を進めます

限られた経営資源の中で市民の視点に立ち、多様化する市民ニーズや行政課題に適切かつ迅速に対応していきます。

主要な取り組みの事例

- 行政経営戦略に基づく行動計画の策定と進捗管理
- 行政運営の最適化を図る「トータル・マネジメント」の構築
- 中期財政計画に基づく安定的な財政運営

数値

行政経営戦略行動計画の達成度（再掲）

H28(2016) 83.7% → H33(2021) 90.0%

2. 人材育成を推進し組織力を強化します

多様化する市民ニーズに応えるため、地域の実情に合った政策を企画できる人材を研修制度、人事評価制度の充実を図る中で育成していきます。

主要な取り組みの事例

- 職員研修を通じた人材育成の推進と組織力の強化
- 島田市定員管理計画に基づく、正規職員の戦略的な採用と配置
- 多様な雇用形態による効率的な組織運営

数値

公募研修の応募者割合

H28(2016) 59.9% → H33(2021) 73.0%

用語解説

¹【地方創生】国内の各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること。その主要な柱（政策）として、東京一極集中の解消、地域社会の問題の解決、地域における就業機会の創出などが据えられている。

この柱のみんなだめぞう値

行政経営戦略行動計画
の達成度

H28(2016)
83.7%

H33(2021)
90.0%

政策分野7 行財政



▲島田市地域若手交流会

3. 開かれた市政を推進します

市政や市民生活に必要な情報を、様々な情報媒体を活用しわかりやすく提供します。
また、広報活動と広聴活動の連携を十分に機能させ、市民からの意見や助言を施策等に的確に反映させていきます。

主要な取り組みの事例

- 市民生活に密着した地域情報の提供
- 市政運営の透明性・公平性の向上
- 市が保有する公的データの活用機会の拡充に向けた、カタログサイト₂の運用

めぞう値

市民意識調査「情報公開など行政の
透明性の向上」における市民満足度

H28(2016)	H33(2021)
28.1%	38.0%
43.8%	53.5%

4. 行政情報システムの安定運用・最適化に努めます

市民サービスを維持・向上させるため、行政情報システムの安定稼働に努めるとともに、データセンター₃やクラウドサービス₄等の利用を踏まえ、システムの最適化を目指します。
また、高度化・複雑化するサイバー攻撃₅に備え、情報セキュリティ強化への取り組みを推進します。

主要な取り組みの事例

- マイナンバー制度の適正な運用と行政情報システムの安定稼働
- オンラインサービスの拡充による市民の利便性向上と地理的格差解消
- 災害時の業務継続に必要な情報システム及び情報通信環境の整備に向けた手法の検討

めぞう値

電子申請システム₆ 手続種別件数
(年間)

H28(2016) 43件※ (145件)	H33(2021) 73件
-----------------------------	------------------

※楽習センターの指定管理制度導入に伴い、平成28年度手続種別件数145件からしまだ楽習センター講座手続種別件数102件を引いた数値を基準値としている。

用語解説

- 2【カタログサイト】「島田市オープンデータの推進に関する指針」に基づき、島田市が保有する情報のオープンデータ化を進めるための基盤
- 3【データセンター】サーバーを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバーを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。
- 4【クラウドサービス】インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。
- 5【サイバー攻撃】インターネットの通信機能を悪用して、情報技術関連のインフラを破壊し、テロに匹敵する甚大な被害を社会にもたらす犯罪行為
- 6【電子申請システム】インターネットに接続されたパソコン、モバイル端末（携帯電話、スマートフォン等）を使って行政機関に申請や届出を行うためのシステム

関連データ

■主要財政指標の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数 ¹ (3か年平均)	0.749	0.750	0.755	0.756	0.756
経常収支比率 ²	89.8	90.5	91.6	88.5	89.9
実質赤字比率 ³	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 ⁴	—	—	—	—	—
実質公債費比率 ⁵ (3か年平均)	10.0	9.6	8.8	8.1	7.8
将来負担比率 ⁶	51.5	35.5	25.0	6.8	—
地方債 ⁷ 現在高(千円)	42,829,458	42,948,575	43,244,173	42,598,719	41,027,320

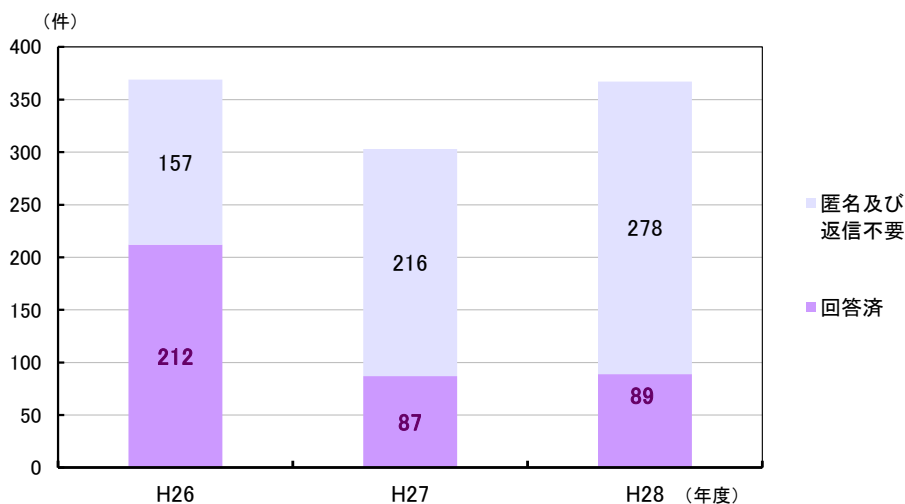
■職員数及び職員定数の推移

単位：人

年度	市長部局 (水道含む)	議会 各種委員会	病院	合計
H24	574	130	717	1,421
H25	571	128	711	1,410
H26	567	124	711	1,402
H27	563	126	722	1,411
H28	568	132	730	1,430
(定数)	743	225	800	1,768

※各年度4月1日現在

■市長への手紙受理件数及び回答数の推移



用語解説

- 【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
- 【経常収支比率】義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示したものの
- 【実質赤字比率】地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額を標準財政規模に対する割合で示したもの
- 【連結実質赤字比率】公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額を標準財政規模に対する割合で示したもの
- 【実質公債費比率】地方公共団体の借入金の返済額の高さを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したもの
- 【将来負担比率】地方公共団体が抱える負債の高さを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したもの
- 【地方債】地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ



▲住民票の写し等コンビニエンスストア交付サービス

都市間連携による地域の活性化を進める（広域連携）

基本的な施策の方向性

人口減少や少子高齢化が進む中で、行政サービスを維持しつつ新たな行政ニーズへ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、他の自治体と多様な分野、多様な形で連携し、社会情勢の変化に対応しながら効率的・効果的な取り組みによる地域の活性化を進めていきます。

施策と内容

1. 近隣市町と連携した広域行政を推進します

静岡県中部5市2町や志太3市などの枠組みにより近隣市町と連携することで、経済活動の活性化や市民活動の活性化、行政活動の効率化が生み出す住民生活への波及効果を高めていきます。

主要な取り組みの事例

- 「しずおか中部連携中枢都市圏¹」における連携事業の推進
- 志太3市（島田市、焼津市、藤枝市）の連携による行政サービスの向上、地域の活性化に資する事業の推進
- 藤枝市とのICT分野の連携を通じた、地域の次代を担う人材の育成や地域産業の成長基盤の構築、ライフスタイルに即した新たな働き方の提案と提供

めざそう値

広域連携関連事業の「めざそう値」
達成度

H28(2016)

—

H33(2021)

100%



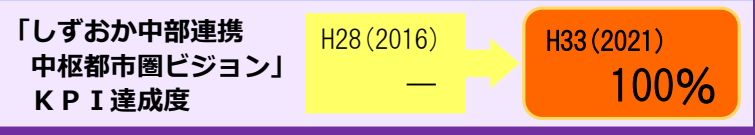
▲志太3市市長会談

用語解説

¹ 【しずおか中部連携中枢都市圏】国（総務省）の連携中枢都市圏構想に基づき、連携中枢都市宣言を行った静岡市を中心に、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町が連携市町となって形成した都市圏で、圏域における地方創生を目指し、多極的な広域連携を推進するもの

政策分野7 行財政

この柱のみんなだめぞう値



▲しずおか中部連携中枢都市圏 合同調印式

2. 県外自治体との連携を推進します

県外の姉妹都市や災害協定を締結した都市とさらなる連携を深めるほか、人口規模、地域特性に類似性を持ち、共通の行政課題を抱える自治体と新たな連携を図ることで、周辺にない魅力を持つまちづくりを目指します。

主要な取り組みの事例

- 都市間の連携を通じた、島田市の魅力向上



▲島田駅北口広場イルミネーション

公共施設を賢く持って、賢く使う (公共施設の保全・再編・利活用)

基本的な施策の方向性

高度成長期以降に集中的に整備された公共施設（公共建築物、インフラ等）の老朽化が一斉に進行する中、人口減少、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえつつ、公共施設の品質、保有量、管理費の適正化を計画的に進め、ムリ・ムラ・ムダのない公共施設の経営を目指します。公共施設を市民全体の財産と捉え、市民にとって利用価値の高いものとなるよう、市民と行政が共に公共施設の将来像を考える環境を創出します。

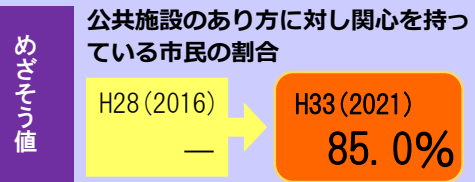
施策と内容

1. 公共施設のあり方検討を進めます

公共施設の整備や運営維持に関するこれまでの手法を見直し、総合的かつ計画的な取り組みを通して持続可能な行財政運営に貢献します。

主要な取り組みの事例

- 「公共施設等総合管理計画」の内容の周知
- 公共施設の評価に基づく用途別の方向性の整理
- 公共施設保有量の適正化に向け、「建物」を残すことと「サービス」を残すことの違いを踏まえた検討
- 「予防保全型」の維持管理手法などの導入による、施設の長寿命化と長期的費用の削減

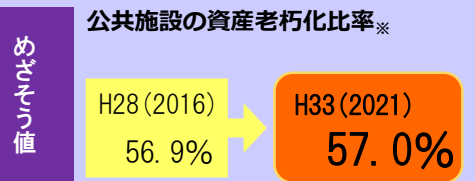


2. 効率的に公共施設を整えます

まちづくりの視点を踏まえつつ公共施設全体の最適な配置を実現するため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化の取り組みを総合的かつ計画的に推進します。

主要な取り組みの事例

- 市役所本庁舎、旧島田市民会館及び市民総合施設プラザおおりのあり方の一体的な検討
- 支所機能のあり方も含めた旧金谷庁舎の跡地利用の検討
- 児童・生徒にとって望ましい教育環境の整備や地域コミュニティにおける役割等を踏まえた学校施設のあり方の検討



※償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標として、これまで資産老朽化比率の呼称が用いられてきたが、総務省が平成28年10月に公表した報告書では、今後は「資産老朽化比率」を「有形固定資産減価償却率」と呼称していくことが適当であると述べられている。

この柱のみんなだめぞう値

公共施設管理運営費の市民
1人当たりの負担額

H28(2016)
19,766円/人

H33(2021)
19,000円/人

政策分野7 行財政



▲市役所本庁舎

3. 公的不動産¹を戦略的に管理・活用します

公共施設の統廃合に伴い未利用となる土地・建物が発生することを見据え、市が保有する公的不動産全体を経営資源と捉えて、戦略的に管理・活用することを通して行政経営効率の向上に努めます。

主要な取り組みの事例

- 民間の資金や経営能力などを取り入れた公的不動産の管理活用手法の検討
- 活用見込みのない公的不動産の売却・貸付を通じた財源の確保

めぞう値

公的不動産の管理・活用に向け
公民連携手法の導入を検討した案件の数
(H28年度からの累計)

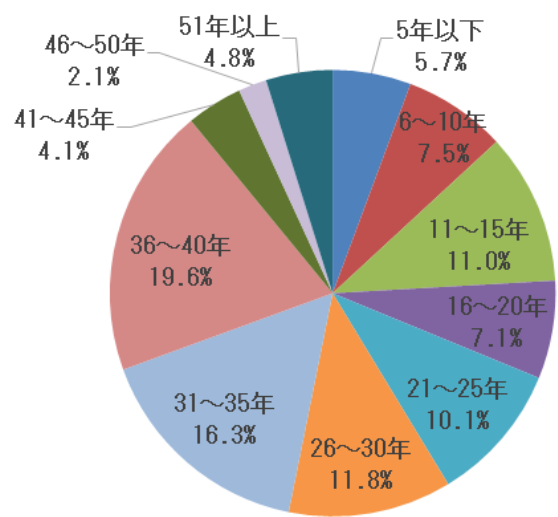
H28(2016)
1件

H33(2021)
10件

関連データ

■ 公共施設の築年数別延床面積割合

平成29年3月末現在 (339施設、354,685.51㎡)



用語解説

1 【公的不動産】地方公共団体が保有する各種不動産

2. 重点的な取り組み

(1) 設定について

人口減少、少子化・超高齢社会にあって、今後も持続的にまちづくりを進めていくためには「第2次総合計画」に位置づけた施策の、より重点的・効果的な実行が求められます。

このため、前期基本計画では、市民意識調査結果にみる施策・事業にかかる市民の評価・ニーズや、まちづくりに関する戦略課題の認識を踏まえて、分野別まちづくりの方向性に示す7つの政策分野ごとに重点的な取り組みを抽出します。

■ 設定概念図

